

1917年に岡山県で誕生した「済世顧問」に始まる民生委員制度は、今年100周年を迎えた。隣人愛に基づいて困り事を抱えた住民に寄り添い、身近な相談相手として地域福祉の向

上に努めてきた委員たち。岡山市であった節目を記念する大会（9日）で講演したルーテル学院大（東京都）の市川一宏教授に、活動の意義や今後の課題などを聞いた。（民直弘）

# 社会的孤立 大きな課題

民生委員は自らも地域の一員として暮らしているからこそ、住民と同じ目標で生活困窮や子育て、介護を巡る悩みに気付くことができる。ひ

とり親家庭や高齢者、障害者らが福祉サービスを受けられるよう行政な

1968年に初めて全国規模で行われた民生委員による住民調査は、寝たきりの高齢者が20

孤立が事態を深刻化させている事柄の一つに「80歳問題」がある。80代の親と引きこもっている50代の子どもが、年金を頼りに暮らす困窮家庭にどう寄り

孤立は一方で、民生委員の間でも起きる問題だ。多くの新任委員が1期3年でやめてしまう一因は、活動に不慣れな中、周囲のサポートがないままつまずいてしまうから。行政や社会福祉協議会は、新任委員に対する親身な相談体制を整え、環境整備を進める必



いちかわ・かずひろ 専門は地域福祉学。2002～14年、ルーテル学院大学長。民生委員制度創設100周年に当たり、全国民生委員児童委員連合会が策定した活動の強化方策について審議した検討委員会で委員を務めた。65歳。

100周年に合わせ、全国の民生委員を対象に実施した調査のテーマは社会的孤立。児童虐待や引きこもり、「ごみ屋敷」など、さまざまな問題の背景にある孤立をどう防ぐかは、取り組まなければならない現代の大きな課題だ。

孤立が事態を深刻化させている事柄の一つに「80歳問題」がある。80代の親と引きこもっている50代の子どもが、年金を頼りに暮らす困窮家庭にどう寄り、子の自立を支えていくか。民生委員だけで解決するのは難しい。

複合的な課題を抱える家庭への対応では、行政や社会福祉協議会などの連携が欠かせない。民生委員はあくまで行政などへのつなぎ役。困難な事例は、自治体や医療機関のソーシャルワーカー、地域包括支援センターのケアマネジャーといった専門職が前面に立てて対応してほしい。